

平成31年度事務事業中間報告書

(市長の指定事務事業)

平成31年度事務事業のうち、次の事業の執行状況について中間報告します。

事務事業名（個別事業） 福島第一原発事故に伴う放射能汚染問題への対応

担当部課 環境経済部・手賀沼課

中間執行状況

国や県の補助金等の交付対象とならない放射能対策経費について、平成30年度分の2億2,450万7,913円と、平成23年度から29年度分までの請求未払い分（主に放射能対策室職員の勤務時間内の人件費）1億7,599万6,650円を、8月30日に東京電力ホールディングス株式会社に請求しました。9月30日付けの同社からの回答では、30年度分の剪定枝木等チップ処分費や農作物の検査費用は、概ね賠償の対象として検討したいとの内容でしたが、ごみ焼却灰処理費については引き続き協議したいとなっていました。また、勤務時間内の人件費や29年度分までの未払経費は、全て賠償の対象外とされました。今後は、原子力損害賠償紛争解決センターへのあっせん申立てを視野に対応を検討していきます。なお、令和元年度から、放射能対策室に事務移管した市民・事業者等が持ち込む食品・飲用物の放射性物質検査は、9月30日までに10件の申請があり、適宜業務を進めています。

令和1年10月1日

市長あて

環境経済部長

事業コード	1961
-------	------

平成31年度事務事業中間報告書

(市長の指定事務事業)

平成31年度事務事業のうち、次の事業の執行状況について中間報告します。

事務事業名（個別事業） ホールボディカウンタ測定及び甲状腺検査費用助成事業

担当部課 健康福祉部・健康づくり支援課

中間執行状況

福島第一原発事故による健康への不安を軽減するために実施している検査・測定費用に対する助成事業は、9月末時点の申請状況は、甲状腺検査費用への一部助成、ホールボディカウンタによる内部被ばく線量測定費用への一部助成、共に0件です。
引き続き、市民の健康への不安軽減に向けて取り組んでいきます。

令和1年10月1日

市長あて

健康福祉部長

平成31年度事務事業中間報告書

(市長の指定事務事業)

平成31年度事務事業のうち、次の事業の執行状況について中間報告します。

事務事業名（個別事業） 震災廃棄物の放射線測定事業

担当部課 環境経済部・クリーンセンター

中間執行状況

廃棄物の安定処理を行うため、市内から回収した枝木や雑草等、焼却灰及び不燃物の放射能測定を毎月実施するとともに、埋立て等を受け入れている事業者の基準1,000ベクレル/kgを下回るよう焼却量を調整しています。

さらに、排ガスの放射能についても毎月測定し、いずれも不検出となっています。

今後も安定した廃棄物処理を行っていくため、引き続き放射能測定を実施していきます。

令和1年10月1日

市長あて

環境経済部長